

7 鄭觀應、張謇、周学熙略論

周 啓 乾

鄭観応、張謇、周学熙略論

歴史の車輪が19世紀40年代へと転回して以後、中国社会には巨大な変化が発生した。すなわち、一つの独立した封建帝国から、一步一步、列強の資本主義と帝国主義の侵略と掠奪を被る半封建、半植民地国家へと変化し、弱体し落伍し、列強に踏みにじられる境遇へと陥落したのである。この苛酷な現実直面し、「救国求強」は当時の愛国人士の共通の願いとなり、経済の発展は強国の基礎と見做されるようになる。それゆえ「富強救国」は最も高らかに掲げられたスローガンであり、また努力目標であった。そして官営と民営の企業が相次いで設立された。無論、国家の主権が失われた半植民地的条件下では、新出企業に頼るだけでは「強国」の願いを十分実現することは不可能であった。しかし、近代企業とその創業者の出現は、中国の近代化を推進する過程において疑い得ない貢献をなした。鄭観応、張謇、周学熙はその中でひとときわ優れた人物である。

鄭観応（1842-1922）、字は正翔、号は陶齋、別号は侍鶴山人、広東香山（中山）の人。張謇（1853-1926）、また季子という、号は嗇庵、江蘇通州（南通）の人。周学熙（1866-1947）、字は緝之、また止庵と号す、安徽立德（東至）の人。この三人が産業界へ身を投じたのには、上述の時代背景と密接な関係がある。

鄭観応は普通の知識人家庭に生まれたが、本人は科挙の試験に合格せず、買弁の列に加わり、1873年、英商の太古輪船会社の創業に参加した。しかるに後1882年脱退して、転じて中国近代工業の礎の一人となった。張謇は科挙の道に進進し状元を得た時にはすでに不惑の年を過ぎていた。しかし彼は更に仕官の栄達を求めることなく、産業創設に力を尽くし、民族工業の著名な開拓者となった。周学熙は官僚家庭に生まれ、本人もまた官営企業を主宰していたが、後に民営工業の経営へと転向した。

鄭、張、周の三人が産業創設に向かった道は同じではないが、その結果は同じ所に帰し、みな中国近代経済発展を推進した著名な実業家となっている。彼等の共通の特徴は、「富国救国」「工商強国」の主張にある。鄭観応は「国が富まねば強くはなれぬ、強くならねば国は保てぬ。」(1) また「外敵を退けようと思うならば、まず自らを強くせねばならぬ。自らを強くしようと思うならば、必ずまず富まねばならぬ。富もうと思うならば、必ずまず商工業を振興せねばならぬ。」(2) と言っている。鄭が「攘外（列強排除）」を救国の主旨とし、「工商振興」を「富国」の根本としているのを見て取れよう。早くも1878年と1881年に、鄭は上海機器織布局と電報局に投資し、1882年、太古洋行を脱退して以後は、洋務企業の経営に身を投じ、また多くの企業に対して大量の投資を行なった。例えば、錦州煤礦公司、煙台採礦公司、縹絲公司、三姓金礦公司、平泉金礦公司、上海牛乳公司等にである。また天津沽塘の荒地を開墾して、栽培、牧畜を行なうのに「三千両を出資した。」(3)

鄭観応には独自に創業した企業は無かったが、彼は企業の経営管理に関する重大な政策問題に対して多くの有益な見解を提出した。彼は『上孫燮臣師相寄呈日本文部省教育時務書』中で、

時事の急務を巧く処理する為の25条の方法を提出しているが、その中には「中外商人を一律に保護するべし」の一条が含まれている。彼は解説して、「中外各紙はみな、『外国は自国の權益を争わんがために、自国の商人を保護することを主とし、中国は目先の安逸を求めんがために、外国の商人を保護することを主としている。』と言っている。洋商の商品が優遇され税金も軽微で、税関の立ち入り調査がないのみならず、代金債務等の交渉において、必ず中国人が屈辱を受け、西洋人が正しいとされるのであれば、どうして中国商人が追い詰められて無謀なことをしないでいられよう。」と言ひ、また「各省は産業を研究し、商工業を奨励すべきである。」(4)と要求する。鄭観応は更に、経済立法、即ち商法の制定に関心を持ち、「商工業振興には、必ずまず商法が必要である。商法が制定されて、しかる後に商業が保護され得る。」「商法が無いなど、国を治めるのに法律が無いようなもの。責任者が、自分の好き勝手に処理し、公を借りて私を計るならば、どうして商業の振興ができれば。我が国の商工業の衰退は、商法無き弊害に起因する。」(5)と言う。鄭観応が同時の状況下において商法の問題を提出したことは、高く評価されるべきである。同時に、鄭は、中国は「新に機関をつくり、技術指導者を招聘し、自ら軍事機器を製造して、備え有れば患い無きを期するべきである。」(6)と提示した。このことより、鄭観応が先の見える卓識の実業家であることが知られる。

清政府の日清戦争における失敗と下関条約締結は、張謇を強く刺激した。列強の経済侵略の重心が次第に商品輸出から資本輸出に転換されていくのに鑑み、張は「今、通商新条約で一度垣根を取り払ってしまったならば、…西洋の各国はそれを例に引いて尽く支配するであろう。」(7)と指摘する。深刻な民族危機に直面して、彼は「救亡図存」、即ち産業により国を救うことを決心した。張謇はまず長江北岸の南通において工場を創業した。この地の自然条件は綿花に適し、産出する綿花は質量共に優れており、早くから手工業綿紡績の発展していた地域であった。そこで商業株式を集め大規模な紡績工場を設立し、1899年の創業時には、資本金50万両、生産高20350紡錘であったのが、1913年には資本金199万両、生産高66700紡錘にまで急増し、わずか15年の間に得た純益は530～540万両にのぼった。(8)後に、この基礎の上に発展拡大して各種企業を設立した。

周学熙は「科挙外の道で功名を立てる」(9)決心を抱き、伝統的な科挙の道を捨て、1897年開平礦務局に入ったのを始めとして、前後して銀行局、工芸総局等の官営企業を創業主宰し、同時に、民営企業の整理と建設に着手した。例えば、啓新洋灰公司与錦州礦務公司に、それぞれ約300万元、100万元の資金を集め、その資本額が民営企業中において圧倒的優勢を占めるようにし、華北実業の支柱とさせた。この後、更に華新四紗廠等を創業し、周もまた次第に官僚より民族実業家へと変貌していったのである。

民族実業家となった鄭、張、周の三人はみな産業の振興には、教育の振興が平行して行なわれなければならないと認識していた。鄭観応は、教育は立国の本であり、「国の盛衰は人によるのであり」「学校制度を修めなければ人材は輩出しない。」(10)と指摘した。彼はドイツのビスマルクと日本の伊藤博文の言葉を借用して、「人材は学校より出ずる。」「国家人民が困窮しているならば、教育の内に活路を求めなければならない。」(11)と言う。鄭観応は「大、中、小学校の設立」を建議し(12)、新設の学校では旧式の科挙教育が排除されねばならず、教える内

容は先進の科学技術でなければならぬ、と主張した。即ち「科挙が廃絶されなければ、実用の学問は興ってこないし、西洋の学問を重んじなければ、すぐれた人材は輩出しない。」(13)「科挙が廃絶されなければ、学校が設立されたとしても、有名無実で実効が無かるう。」(14)と主張した。

名実共に新しい学校を設立する為に、鄭観応は、「師範学校と専門学校を急ぎ設立して、広く教師を育て、各学校の教官補充に備えよ。」と主張した。彼は、新しい内容の「学校教科書」が必要であると共に「すぐれた教員が必要であり」(15)、そうしてのみ「すぐれた人材」を育成し得る、と言い、また、人材が増えるならば、将来我が国の「採鉱、造道、鑄鉄、造船」等、必ずや「その技術は日々益々精巧になり」(16)、商工業の振興も早々に期待されよう、と指摘する。彼のこの種の考えは、疑い無く、当時、新式学校の創設に重要な作用を及ぼした。1896年から1897年、鄭観応は漢陽鉄工廠を主宰していた時、鉄工廠内に機械生産と結合した大学校を設立することを提唱し、このような学校ならば「工場の機械について、事に即して教育ができる、と指摘し、産学が共同すれば、「半分の労力で倍の効果」が得られ、速やかに人材が輩出し、こうして育成された学生は「西洋技術者に代わり」得るし「(西洋技術者に支払っていた)俸給も削減し得るし、鉄工製品のコストも自ずと安くなり、他からの強制を免れる」(17)と、一挙両得のすぐれた事柄と考えた。

張謇は1895年、張之洞の為に起草した『条陳立国自強疏』中で「広く学校を開くべし」と建議した。1897年には更に進んで、在校学生は、政治、法令、法律、物理、植物、農業、商業、医学、化学、電気、光学、動燃等の科学を学習内容としなければならぬと主張した。戊戌維新の失敗後、張謇は南京文正書院中に「西学堂」を設立し、学生には英文翻訳や数学等を学ばせた。南通においては、荒廃した千仏寺跡を利用して、七か月の修復の後、尋常師範学校を設立し、1903年5月正式に開学した。これは中国第一の民営師範学校である。まさしく張謇の言う如く「中国の師範学校は光緒二十八年(1902年—引用者注)に始まり、民間の自営師範学校は通州より始まった」(18)のである。学校規定の学習内容は、管理、歴史、地理、終身、算術、文法、物理、化学、測量、体育等であった。ここから、これが名実共に新式の学校であったことが理解されよう。

張謇は何故に師範学校を設立したのか。彼は答えて言う、「その恥(国の恥のこと—引用者注)を雪ごうと思うのに、学問を追求しないならば、元手がないことになる。学問を追求しようとして、国民に教育を普及させないならば、味方がいないことになる。国民に教育を普及させようとして、師を求めることがないならば、導き手がないことになる。だから、学校を立てるには小学校から始めねばならず、それに先立って師範学校より始めねばならないのである。」(19)師範学校の健全なる発展を実現する為に、張謇は相次いで『中国師範学校平議』『通州師範学校議』『師範章程改訂例言』等を著しており、教育面における発展に対しても全力を尽していたと言い得よう。

他方、周学熙は、もし「現代は商業戦争の時代である」と言うのであるならば、これは「学問(科学)戦争」の時代と言うに及ばない、各国の商業による競争とは、その実、学問による競争なのであり、一つの事を行なうごとに必ず一つの学問を設けなければならないのだ、と考え

る。彼の考え方においては、広く新式の学校を設立して、専門教育を行なうことは、すなわち「商工業振興の基礎」(20)であった。周学熙は単にこれを机上の論に留めることなく、1903年9月、直隸工芸総局総裁に任命された際、工芸学堂を設立し、翌年、これを高等工業学堂と改名し、英、日等の専門技術者を教師として招聘し、その専門を、化学科、機器科、化学製造科、化学専科、機器専科、測量科等に分けた。各科の課程は異なり、例えば、化学科には、化学、漢文、代数、幾何、物理、英語、世界歴史、体育等の八科目があり、機器科には、機械学、機械図学、化学概論、工業経済、三角法、球面三角法、実習(三馬力の動力機械の製造)等の七科目があり、化学製造科には、応用化学、無機化学、有機化学、化学分析、化学実験、製造実習、体育等の七科目があり、化学専科には、漢文、化学、化学実習、代数、幾何、図学、地理、歴史、日本語、体育の十科目があり、機器専科には、漢文、日本語、機械学、代数、物理、幾何、図学、体育の八科目があり、測量科には、漢文、日本語、図学、デッサン、毛筆画、水彩画、体育の七科目があった(21)。別に予備科を設けて甲乙二班に分け、その課程には漢文、代数、地理、英文法と英語、歴史、体育等を課した。周学熙設立の高等工業学堂は、鄭観応の提唱した新式学校よりも更に充実完備しており、封建的学校の性質を根本から改めたものであることが、容易に見て取れよう。このことはまた、近代的学校は近代工業の発展に随がって発展するのであり、学校が育成した人材がまた、経済発展に対して不断に活力を投入していく、ということを示している。

鄭、張、周の三人はほぼ同一の時代背景下にありながら、その具体的な環境とその主観的客観的条件等により、実際にはやや異なる活動をしていたと言わなければならない。しかし、工業による救国、教育による救国といった認識においては一致していたのである。

二

鄭、張、周には更に一つの共通する認識があった。すなわち、「富強救国」を実現するには、他国の経験と先進技術を、学び、手本にし、導入する必要がある、という認識である。鄭観応は、ある保守派の主張を退けて「西洋に学ぶのを恥と考え、西洋に学ぶことを笑い非難する向きがあるが、人の恥とは、人に及ばないことを恥じるより大なるものは無い。私は、西洋の技術を習い、富強を求めようとするに過ぎず、世の人心に対して傷つけようとするものは何も無い。」(22)と言っている。西洋の先進科学技術を学ぶ為に、鄭観応は留学生の海外派遣を主張する。彼は「聡明なる青年百人を選び、西欧に派遣してそれぞれに学業を修めさせ、学問を身につけて卒業したならば、帰国させ、学んだものを中国語に翻訳させ、中国語で学生に教授させるべし。広く学校を設立して、卒業を待って各所に分属させるべし。」と言う。鄭は「道徳により教育し、愛国心を持たせる」(23)ことを特に強調した。彼は「今、列強包囲の中、人材なければ、自立し難く、もし他国に頼って保護を得るならば、必ずや權益は彼等の手に落ち」(24)、国家は植民地に陥る道をたどる、と明確に看取っていた。鄭観応が道徳心と愛国心を持ち、また先進科学技術を身に付けた人材を速やかに育成しようとした目的はここにある。

「産業研究と商工業奨励」の問題を提出した際、鄭観応は西洋を例に取り、「新機器を発明した人物に対しては、国家が奨励して特許を与え、その優れた者には、五等の爵位を与え、百年の専売を保証する。この法が行なわれて、各国の毎年の新出機器は二千余りにも達している。

論者は西欧の富強も此に基づいていると言っている。」(25)と言う。鄭は、日本も同様に「工業振興の法を制定し、一切を西欧にならい、効果を上げている。」と指摘する。彼は特に、「独創的な構想で、至便の機器を新造して、国家民生に利益を与えたものには、専売の年限を与え、また称号を賞与して、奨励品の意を示す」ことを主張し、もしそうするならば、「工業は日々精密に、商業は日々盛んになり、列強に利鞘を得る余地を与えず、戦わずして退くようにさせる。我が国の富強はここにある。」(26)と考える。彼はまた、中国商人で「海外において利潤を求める者」に対しては「国家が外国の方法にならい、銀行に委嘱して融資を行ない、輸出入に便ならしめ、また、本国の商船を各国に往来させ、販運に便ならしめ、公使、領事は努めて保護し、外国人の凌虐が無いようにさせよ。」(27)と希望する。

鄭観応は日本の明治維新後の経済発展とその西洋を学んだ効果を是認する。彼は「日本は外国の侵略と圧迫に迫られ、発憤して強大となり、古きを改め新しきを立て、改革を重んじ、西欧に学んだのだ。」「もし精励して国をよく治めようと思うならば、日本の維新をならわねばならぬ。」(28)と言う。彼は日本の特徴を更に分析して「日本が西欧をならうのに、根本から追求し、教育を重視し、公立学校を設立し、憲法を制定し、実業を振興し、土農工商みな専門の学があり、人材は日々輩出し、技術は日々優れ、上下が関心を持ち合い一体となっている。」(29)と言う。これと比較して、朝鮮が西洋を学んだのは、「表面だけ追求し、武器を購入し、服装を改め、帝制を尊び、科挙を重んじ、土農工商みな専門の学が無く、材料は他の地域から借り、製造は優れておらず、農業工業は振るわず、民生も停滞している。」(30)と言う。これらの話は、むしろ朝鮮に借りて、中国を風刺批判したものであろう。

発展の進歩を加速し、国家ができるだけ早く富強を実現するために、鄭観応は、「逆に日本にならう」という考えを提出するに至る。彼は「日本の商業は事々に中国を前車の鑑とし、至るところ隣国を先導としている。我が国は拙く、彼の国は巧み、西洋は創生の難を行ない、彼の国は模倣の易を行なっている。」西洋国家が心力を費やして研究した科学技術の成果に対して、日本はそれを取って用い、明らかな成果をあげている、ならば我々は「どうして非常時の方式として、逆に（日本に）ならうことをしないのか。」もしそうして、「（日本に）従って改め、短所を捨てて長所に従うなら、我が国の土地の広さ物産の豊かさ、人材財物の多さを以てするならば、（日本より）上に登らせることは掌を返すように簡単だ。」(31)と指摘する。

鄭観応は日本の明治維新後の迅速な社会経済発展と日本が西洋を手本とし学んだ成果は認めるものの、日本の海外進出には警戒していた。彼は、日本は「最近（大陸を）蚕食せんとし、遠国と親しみ近国を攻めようとしている、速やかに隣国と防破線を張らねばならぬ。」(32)と鋭く指摘する。果たして、以後の歴史が鄭の予言を実証してしまったのである。

「綿鉄政策」により中国経済の発展を推進した張謇は、同様に外国の先進生産技術の学習導入も強く主張した。彼は『請設工科大学公呈』中で「欧米各国は、工業を専科に列している。日本の勃興では、まず工業振興を計った。」「もし工業を興さなかったならば、国家も人民も永遠に貧困から抜け出す希望がなくなる。」(33)と言っている。また「世の人はみな西洋は商業により国を立てていると言うが、これは皮相の論であり、西洋の富民強国の本が実に工業にあるということを知らないのだ。」(34)と強調する。張謇は一方で「工業政策重視」を呼びか

け、一方で南通を紡績工業発展の理想基地と見做しその経営を入念に手掛けた。

張謇は、日本の明治維新後の経済発展の経験もまた重視し、「日本は維新後、商工業の基礎作りをしたが、特に工業は商業の源であった。」それゆえ「日本の民間では、風力、水力、電力を用い、現地で製造販売するものが多い。」と言い、また「土地条件に従った工業振興」の方策を取り入れ、当局も「営業資本を補助し、歳出表を列し、支出計算の基準としている。」(35)と言う。張は、これらの方法にはみな手本とすべきものがあると考えている。

張謇はまた常に日中両国を比較して、「日本が西洋を学ぶのに、工業から始めた。工業から始めたのは、その機械の用法を学んで、併せてその機械の製造も学んだのであり、…だから各種の工業学校があり、…各鉄工製造所があり、工業が進んでから練兵に及んだのである。これが日本が強くなり得た理由である。」しかるに「中国は西洋を学ぶのに、武器からはじめた」が、「船も砲銃もみな他より買入れ、福建の造船所や、湖北の砲銃工場は、あるいは一年に数百丁を製造し、あるいは二年に一艦を製造するかもしれぬが、農工商業機器については、一つとして外国より買入れていないものはなく、上は大臣より、下は庶民に至るまで、目先の利益ばかり貪ぼって、苦勞を厭う、これが中国が振るわない理由である。」(36)と言う。彼はさらに「日本が新法を実施して富強を図り、海軍を設立訓練したのは、我が国の後である。しかし工学を大いに進展させ、工場設立を奨励するに及んで、戦艦砲銃はすべて自分で作るようになった。巨大戦艦はまだ英国より購入するものがあるが、一艦を作らせるごとに、工科大学で造船学を学んだ学生を派遣して監視させ、単に軍備の増強をはかるだけでなく、機会をかりて造船の経験を増し、帰国しては後輩学生を指導し、自国の工学の内に教師の素材が生まれるようにし、国家財政を浪費しないようにしている。」それに対し、清政府は外国から船艦砲銃を購入するばかりで「欧州各国から輸入するもの、すでに数千万を下らず、未だかつて自主独立の方途を考えたことがない。」(37)と指摘する。この対比を通じて、張謇は一層明確に、日本の経験を手本にして用いることが有益であると意識するようになった。

日本が近代化を実現した経験を深く理解するために、張謇は1903年、招きに応じて日本視察に赴いた。日本の第五次国内勸業博覧会を参観し、南は長崎より北は札幌に至るまで、日本の大部分をあまねく巡り、往復路込みの旅費は時の70元にも上った。この時の著に『東遊日記』があり、日本での見聞と感想を記している。

張謇は日本視察において、産業と教育を重視し、視察の内容も、工場、銀行、造幣局、農場、水利及び造湾工程、公共文化施設、各種学校より幼稚園までと各種に及んだ。各種工場の見学を通じて、張謇に強く印象付けたのは、日本では国家が企業発展の援助をしていることであった。彼は日記中に「日本では工業製品を各国に輸出する際、税関で税を徴収せず、輸送に関しては工場まで鉄道を敷設し、敷設に及ばなければ補助を与える、このように国家は努めて工業を促進している。…世界と文明を競うのに、前進しなければ遅れをとることだけで、現状維持などありえないことを、日本人は知っている。」と記している。彼は范多隆太郎所有の鉄工所を見学した時、「工場面積六千七百坪余、これは中国の四万平方尺余に当たり、資本金百五十万元、汽船及び浚渫船の製造が可能であるが、技術者に西欧人は見当たらない。」のを見ている。そして感嘆して「上海の製造局の規模が大きく経費も多く、この工場のほとんど十倍にも

ならんとしているのに、農工産業の為に未だ一つの船も造らず、一つの機械も作らず、民間に売って利益を上げていないのを、私は思った。」「その病根を扶るならば、昏迷怠惰な権力者がそれにあたる。」(38)と言っている。張謇は権力の座にあるものに対する不満と批判を表しただけでなく、同時に中国が貧弱である病根をも把握している。この観点は、鄭観応と一致するものである。鄭は「国の強弱は国君国相にかかっている、英明ならば、必ず公益を願い、正しきを用い不正を退け、利を興して害を除き、小国でも強くなる。」これに反し、「闇愚ならば、ただ私利のみをはかり、不正を用い正しきを退け、賞罰は公平でなく、大国でも弱くなるのだ。」(39)と鋭く指摘している。

張謇は日本の教育の発展も重視し、各種学校を見学すると同時に、詳細な報告を作っている。「日本調査の主旨」を問われた時に、彼は答えて「学校形式については、大規模なものではなく小規模なものを参観するようにし、教科書については、新しいものではなく古いものを見るようにし、学風については、大都市のものではなく市町村のものを尋ねるようにし、経験については、すでに完成されたものではなくまだ完成されていないものを尋ねるようにし、経済については政府や補助の充実した地方ではなく、地方の人民が貧しいながら自立しているものを尋ねるようにした。」(40)と言っている。ここには、中国の実情に即して外国の経験を手本にしようとする彼の現実的態度が十分反映されている。張謇は訪日の収穫を総括した時に「凶存救亡には、教育を捨てては他に道はなく、産業振興をしないならば、どこから資金を得て不足を補えよう。これが最も士大夫等が励まねばならないものである。」(41)と言い、産業と教育の発展に全力を注ぐ彼の決心を更に強いものにしたのである。

1913年から1915年に至る間、張謇は北京政府農商部長官に任じられ、自分が事業を興した経験や、日本や欧米各国の経験に基づき、経済立法の重要性を力説し、「法律に効力を求め」「金融に援助を求め」「税法に留意し」「奨励援助に力を注ぐ」ことを強調した。彼は「およそ本部に従属する官営企業は、すでに行き詰って、或いは商人を招いて代務させており、」かくして民族工業が発展してきていると主張している。張謇は、当時の輸入貨物中綿織物（洋糸、洋布）が第一位を占め、税関貿易統計によれば、この十年間に銀18億両にものぼり、「これを市場価格で考えればほとんど二倍にならんとしている」(42)と言う。洋布は輸入後、7.5%課税されれば中国全土に通行することができるが、本国国産の布製品は運搬すれば関所で国内通行税を徴収され、「輸入品と競争することができないことは、火を見るよりも明らかであり、」「自国の貨幣を普及させ外貨を抑えるため、全国の商工業を奨励振興するため、」一律に各種の国内通行税を撤廃することを要求した。(43) 産業振興活動において、彼は一貫して「綿鉄主義」を堅持し、具体的に分析して、英国の擁する紡績機はすでに1773万紡錘に達しており、「日本を例に考えるならば、土地面積は我が国の二十分の一、人口は我が国の八分の一、しかるに紡績量は百七十三万五千五百紡錘余にものぼる。しかるに我が国の中外の工場の合計では、わずかに八十一万紡錘に過ぎず…」(44)と言い、民間の紡績工場を創業し、15年から25年内に、紡績機を300万紡錘まで増やし、英、日等の国に対抗することを強く提唱した。鉄工業に関しては、必要な資金が大きく、民間資本では足りないが故に「開放主義」を打出し、外国資本を利用することに同意した。しかし「条約が正当であり、権限が明確であること」(45)に

注意し、外資が主権を侵犯することを防止した。張謇が農商部長官在任時に制定した関連の政策や法令は、民族商工業の発展に有利であったが、北洋軍閥政府の妨害により、十分に徹底遂行されることがなかった。

張謇と同年（1903年）に日本に赴いた人物に周学熙がいる。異なるのは周が政府筋の代表として日本に派遣された点である。

周は1903年春、日本に赴き、二か月滞在し、広く工場、鉱山、学校、その他の施設を見学し、商工界の著名人を訪れ、深い印象を受けた。彼にもまた『東遊日記』が有り、世に伝わっている。『日記』の記載に依れば、彼は前後して三菱（長崎）、川崎（神戸）等の造船所を見学し、三菱は「日本造船業の長である。技術者五千人、六千トン級を造船し得る。工場内に学校を設け、学生二百、理科、数学を教え二年で卒業させ、工場で作業を習わせている、実に優れた方式である。」と言っている。工場の以外にも、周は前後して大倉商業学校、高等商業学校、女手高等師範学校、高等師範学校、東京府立師範学校、商船学校、成城学校、高等工芸学校等、様々な教育機構を見学し、各校の学制、学校人数、課程科目と各校それぞれの特色を詳細に記録した。例えば、東京府立師範学校「の便覧内に載せられている学校管理法は特に詳しく、例えば衛生方法や教室の採光換気等の法、取るべきものが多い。」(46)と記載している。彼は大阪商品陳列所において、そこに日本と外国の製品が展示され、また化学実験室等が併設されており「技師を招聘して工業改良を論議するようにしている」のを見て、「工業を重視して、人心を鼓舞させる」効果を感じ、深く心に留めた。

周学熙は訪日の感想を総括して「日本の維新で最も注意すべきは、練兵、興学、製造の三点である。練兵の事は専ら国家の力に頼むものであること、もとより論ずるまでもないが、学校工場については、民間の設立によるものが多くを占め、その数は十数年間に十倍以上にもなり、その進歩の速度は古今東西において稀にみる速さである。現在、全国のほとんどの男女が学業を修めており、ほとんどの日用の洋品が国産のものであり、最近では欧米に輸出され、利潤を争うに至っている。」と言っている。彼は、中国もまた「旧習を改め」「繁栄の世に進」まねばならず、このためには、日本の学校工場設立の経験を手本として、「大いに民智を啓いて」「民の智慧を日々増さ」ねばならないと考えていた。(48)

周学熙は日本の先進経験を手本として学ぶことを主張したが、単に言葉の上に留めるだけではなく、これを行動に示した。「坐して談ずるは行動に如かず、空理の忠告は実践の提唱に如かず」(49)と彼が言う如くである。彼は「工業を振興しようと思うならば、専門部局を作らなければ効果を得られない」(50)と考え、当年六月に「天津に工芸総局を設立し、天津税関長に総督させること」「直隸全省の特産品と輸入して販売している商品を調査し、まねて製造し得るものについては、つとめて保護を提唱せんこと」を陳情建議した。ならびに日本を例として「日本では商品陳列所を村落から大都市までみな有しているが、多くは民間の寄付で民営であり、行政は監督するだけである。中国の民間ではお祭にずいぶん費用を費やしているが、もしその費用を商品陳列の方に移すならばそれで十分足りるのだ。風習が変化して、民が自ら楽しみ従うようになれば、日進月歩の進歩が見られるであろう。」(51)と言う。

同年八月、周学熙は直隸工芸総局総裁に任命され、その下に高等工業学堂、教育品製造所、

実習工場、勸業鉄工廠、種植園、勸業会場、北京第一第二小学校等、多種の企業と事業機構を創設した。目的は中国経済の発展である。例えば、1905年、周は遷安に官立造紙工場を創業し、翌年天津に移し、実習工場内に付属させた。当初、日本の技師濱田角馬を雇い、みつまた、こうぞを買い入れて原料とし、さらに技術員を日本の牧溪に派遣して造紙方法を視察させた。しかし後に「日本人を雇って、日本の原料を用いるならば、その利益は依然相手の内にあるのであり、中国にどんな利益があろう。」これでは国家のために利益を図る本旨を実現し得ない、と考え至り、安徽省南部の宣城の造紙方法を採用し、その地から多くの技術者を募集して、自国産業を発展させて外来洋紙を抑える目的を達したのである。

1909年、周学熙はさらに「日本の成法を選び取り、本省の実情を斟酌して」、商品陳列所規約を制定した。陳列所の主要な機能は、本省本国及び外国製品の収集陳列と販売であり、それによって比較模倣に便ならしめ、よって商工業の発展を促進することにある。それゆえ、また商工研究所を設立し、商工演説会を举行し、案内業務と各種の実験手段を提供し、新製品の知識を普及した。開設当初、毎日の参観者は常に二千人以上に及び、空前の盛況を呈した。気風が開化するに随い、工芸総局は更に「紳商士民人等が広く工場を設立して生計を立てること」「各州県が速やかに工業を推進し大いに利益の源を開くこと」を要求し、積極的に遊休資本を商工業に投入し、そのために各種の便宜を提供した。「およそ天津に来て工業を視察するもので、熱心に迎え入れられ、誠意をもって接せられないものはなく、一切の創設保護の方法について、代りに計画を立ててもらえないものはなかった。」一郷から一県に拡大し、一県から全省に拡大して、「土地には利用されない利益はなく、国には仕事に着かない民がない」ようにすることを彼は希望したのである。(52)

洋布が内地での販売を伸ばし、毎年天津よりの輸入が700万匹余、銀にして2000万余に達し、中国側の巨大な損失を招いているのに鑑み、工芸総局は1907年、広く民間に織布機を購入することを呼びかけて、「国産が洋式にかなわないのは、実に機械の不良に起因する。よって実習工場に督促命令して、日本の各種の新型織機を取り寄せ、比較考察し、改良に改良を重ね、使い勝手がよく効率よい方法をあみだした。」と言い、順天と直隸の150余の各州県が100台の織機を持つならば、計1.5万台余となり、一台が年に少なくとも百匹の布を織るから、全体で年間150万匹余の布が得られ、これは輸入量の五分之一を占め、400万余の増収が得られる、と計算した。(53) このために、周学熙は1906年、「工業を奨励しようとするならば、機械製作工場を自ら創設するのでもなければ不可能である」と提起し、また日本を例に取って、日本は「あらゆる製造業において機械を用いており、その機械製作工場も各地にある。だから人々は購入しやすく、習いやすく、庶民のする仕事も半ば手作業であり、半ば機械を用いている。これが彼の国の品の手間が少なく価格が安く、販路を伸ばしている理由である。」と言う。彼の支持の下、洋勸業工廠が設立され、主として、紡織、織布、石鹼、マッチ、印刷用の機械及び製作機械を製造し、また多くの技術作業員を養成した。(54) のみならず、周はさらに高等工業学堂の名義で「専門委員を日本に派遣して工業の調査をさせ、学生を試験で選抜して日本で実習させ、一時に人材を輩出させた。」(55) ののである。

* * *

以上に述べたことより、鄭、張、周の三人は、中国封建社会末期の知識分子であり、買弁、官僚等の異なる身分ではあったが、当時の世界発展の潮流によく適応し、開拓者の識見と気迫で率先して行動し、「富国強」を主旨とし、近代工業の建設に力を尽くし、見るべき業績を残し、中国近代経済の発展を助け、東アジアの近代化の過程の中で突出した人物たるに恥じないものであったと言えよう。そして彼等自身もまた、買弁、官僚から民族実業家へと生まれ変わったのである。同時に、ここには、東アジア近代化過程における西洋資本主義の果たした重要な作用を見て取ることができよう。西洋の堅牢な船と強力な大砲と工業製品は、古いアジアの門戸を叩き、開き、嵐の如き欧米の侵略はアジアの覚醒を促した。この「千古未曾有の変局」に直面し、有識の士は「夷狄の優れた技術によって夷狄を制する」スローガンを出だした。すなわち、西洋の先進科学技術と生産方式を学習し、西洋資本主義の侵略を抑制する活動を通じて、東アジアの近代化過程が始まったのである。西洋資本主義と帝国主義の侵略の激化は、更に有識の士に「救亡図存」を求めさせた。列強の経済侵略に直面して、更に「設廠自救（工業化による救国）」に力を尽くし、より多くの民族商工業の設立を通じて、「自国の權益を回復し」、「權益の国外流出」を防止することを希望した。東アジア近代化の過程において、「先進」の西洋と「後進」の東洋は、まさしくこのような一種、矛盾と対立の統体の中に共存していたのである。

注 釈

- (1) 鄭観応『盛世危言後篇・自序』（夏東元編『鄭観応集』下冊、上海人民出版社1988年10頁。）
- (2) 同 (1) 11 頁
- (3) 鄭観応『致唐少村中丞請移民開墾書』、同 (1) 501 頁
- (4) 同 (1) 185-186 頁
- (5) 同 (1) 187 頁
- (6) 同 (1) 188 頁
- (7) 張謇『代鄂督条陳立国自強疏』（張怡祖編『張季子九録・政聞録』巻一）
- (8) 嚴中平『中国紡織史稿』（科学出版社 1955 年 129 頁）
- (9) 『周止庵先生自叙年譜』18 頁
- (10) 『盛世危言』学校上、『附録・法国学校規制』、『英、法、俄、美、日本学校規制』（夏東元編『鄭観応集』上冊、上海人民出版社1982年 254、261頁）
- (11) 同 (1) 12 頁
- (12) 同 (4) 182 頁
- (13) 『盛世危言』西学、附録、同 (10) 280 頁
- (14) 同 (10) 261 頁
- (15) 同 (4) 182 頁
- (16) 鄭観応『擬創設工芸書院機器廠節略』、同 (1) 174-175 頁
- (17) 『盛榘・鄭観応致盛宣懷』（夏東元『鄭観応伝』華東師範大学出版社1981年 84 頁に見ゆ）
- (18) 張謇『通州師範学校議』（『張季子九録・教育録』巻一）
- (19) 張謇『師範学校開学演説』、同 (18) 巻二
- (20) 『高等工業学堂要略表』（『直隸工芸志初編』志表類、巻上）
- (21) 周叔嬭『周止庵先生別伝』1948年 9 頁
- (22) 同 (16) 175 頁

- (23) 鄭觀應『覆朝鮮李祖淵侍郎書』、同(1) 217-218頁
- (24) 同(23) 218頁
- (25) 同(5)
- (26) 同(5)
- (27) 同(5)
- (28) 同(23) 217頁
- (29) 同(1) 11頁
- (30) 同(29)
- (31) 『盛世危言』商戰上、同(10) 591頁
- (32) 同(23) 217頁
- (33) 『張季子九錄·教育錄』卷二
- (34) 同(7)
- (35) 張謇『變法平議』、『張季子九錄·政聞錄』卷二
- (36) 張謇『代某給諫條陳理財疏』、同(35) 卷三
- (37) 張謇『代蘇撫條陳規復海軍疏』、同(36)
- (38) 張謇『東遊日記』、『張季子九錄·佗錄』卷四
- (39) 同(1) 11頁
- (40) 同(38)
- (41) 同(38)
- (42) 張謇『實業政見宣言書』、『張季子九錄·政聞錄』卷七
- (43) 張謇『請免土布稅厘呈』、『張季子九錄·政聞錄』卷九
- (44) 同(42)
- (45) 張謇『宣布就部任時之政策』、同(43)
- (46) 周學熙『東遊日記』1903年
- (47) 同(46)
- (48) 周學熙『東遊日記』1903年
- (49) 『周止庵先生自叙年譜』25頁
- (50) 同(49)
- (51) 『直隸工藝志初編』章牘類、卷上
- (52) 同(51)
- (53) 同(51) 章牘類、卷下
- (54) 同(51)
- (55) 同(21) 9頁

= 中国語訳 =

1840年中英鴉片戰爭之後，中國社會發生了巨大變化，由一個獨立的封建帝國逐步演變為被外國資本主義和帝國主義侵略與掠奪的半封建半殖民地國家，陷於貧弱落后，被動挨打的境地。面對這一嚴酷的現實，“救國求強”成為當時愛國志士的共同願望、而經濟的發展更被視為強國的根本。因此，“富強救國”成為最響亮的口號與奮鬥的目標。一些官弁和民弁實業相繼出現。當然，在喪失了國家主權的半殖民地條件下，僅靠創立實業還無法徹底實現“強國”的美好願望，但是，一批近代企業及其創立者的出現，畢竟對於推動中國近代化的進程，作出了有目共睹的貢獻。鄭觀應，張謇，周學熙便是其中的佼佼者。

鄭、張、周三人的出身與經歷各不相同，但卻殊途同歸，成為中國近代歷史上的著名實業家。他們的共同特點，就是主張通過發展社會經濟而實現“富強救國”、“工商強國”。正如他們所說，“國非富不是以致強，亦非強不足以保國”，“苟欲攘外，亟須自強，欲自強，必先致富，欲致富、必首振工商”。在他們看來，“救亡圖存”的唯一弁法，便是通過興弁棄弁以抵制侵略。在這一宗旨下，他們全力投入了創立近代工商業的事業中。

鄭、張、周三人的經營活動各有不同。鄭沒有獨自開弁企業，其資本大多投入洋務派所弁企業。早在鄭身為買弁時的1878和1881年，便投資于洋務派主弁的上海機器織布局與電報局。1882年，鄭脫離太古洋行即投身洋務企業，並大量投資，還為弁好企業提出了許多有價值的見解，例如，倡導獎勵工商，主張對中外商人一律保護等。鄭對商律的制定尤為關注，認為“振興工商，必先有商律，有商律，而後能保護商賈”，“若無商律，何異國無法律？”深切痛感“我國工商之衰，正坐無商律之弊”。

張謇為了“救亡圖存”，首先在南通招商創弁了大生紗廠。1899年投產時為資本50萬兩、20350紗錠，1913年，即增至199萬兩、66700紗錠，短短15年間獲淨利達530萬至540萬兩。後又在此基礎上、發展擴大為多種企業。而周學熙自1897年進入開平砂務局始，先後主持和創弁了銀元局、工藝總局、實習工廠、勸業鐵工廠、種植園、啓新洋灰公司、棗州磁務公司、華新四紗廠等。周在主持華北官營工業的同時，即着手民營企業的整頓和建立，其資本額在民營企業中占壓倒優勢，成為華北實業的支柱，周也由官僚演化為民族實業家。

作為民族實業家的鄭、張、周三人，都認為興弁實業必須要與興弁教育同步進行。他們指出，“國之盛衰系乎人”，“不修學校則人材不出”，所以應“廣開學堂”。學堂必須是廢除舊式八股教學的新型學校，所授課程應為農、商、醫、化、電、光、汽等科學內容。鄭觀應進一步提出，新型學校還必須擁有“好教員”、才能培養出“奇才”。1903年，張謇建立起中國第一所民弁師範學校，是一座名副其實培養師資的新型學校。同年，周學熙在被委任為直隸工藝總局總弁之際，便成立了工藝學堂，翌年改為高等工業學堂，聘清英、日等國技術專家任教。

新型學校的建立從根本上改變了封建學堂的性質。這充分說明，近代學校隨着近代工業的發展，學校所培養的人材則又不斷為經濟的發展注入了活力。

鄭、張、周還有一個共同的認識，即實現“富強救國”必須要學習、借鑒和引進他國的先進經驗與技術。鄭觀應反對某些保守派說、“或有以效法西人為恥，從而非笑之。夫人之恥莫恥於不若人。我不過效其技芸，欲臻于富強，而于世道人心曾無所損也”。為了學習西方先進的科學技術，他主張派人赴外國留學，指出“方今強隣環視，若無人材，勢難自立。倘仰人保護，必利權旁落”。這正是鄭力主派人赴國外學習的根本原因。為了加快發展經濟的步伐，鄭還建議，對於創制新器即發明創造于國計民生有益之人，國家應給予專利，獎予職銜。

張謇同樣主張學習和引進外國先進的生產技術、以加快國家走向富強的速度。他指出，“世上皆言外洋以商務立國，此皮毛之論也，不知外洋富民強國之本實在于工”。張十分重視日本明治維新後發展經濟的成績，說“日本新政，植基工商，工尤商之源”。他還將中日兩國加以比較，說“日本之學西法也、自工始”、“學其用機器，並學其造機器”，“故有各工藝學校…各鐵工製造場，工業進而復及練兵此日之所以能強也”。相反，“農工商業並機器，無一不購自外人，上自大臣，下至士庶，率貪便宜，不肯用心，此中國之所以不振也”。張進行對比的目的，正是

為了借鑒日本的一些經驗為我所用。為了加深了解日本發展經濟的經驗，張謇于1903年應邀赴日，進行詳細考察，著有《東游日記》記述見聞觀感。

周学熙亦于1903年奉派前往日本考察。他在日逗留的兩個月中，广泛参現工厂、礦山、学校及其他設施、会晤工商界著名人士，留下深刻印象。他總結赴日觀感說、“日本維新最注意者、練兵、興学、制造三事。其練兵事專特国家之力，固無論矣，而学校工場由民間之自謀者居多，十數年間頓增十倍不止，其進步之速為古今中外所罕見。現全国男女几无人不学，其日用所需洋貨几无一非本国所做造，近且販運歐美、以爭利權”。他提出中国也應“開通風气”，“引而進之昌明之世”，為此，主張借鑒日本興学堂，建工場的經驗，以“大啓民智”。

周学熙認為學習外国經驗“坐談不如起行”，空言勸導不如實行提倡，“同年6月即上条陳建議”設立工芸總局，以津海關道總其成”，8月，周被委任為直隶工芸總局總弁，所属眾多企，事業機構，一時人材輩出。

由上所述不難看出，鄭、張、周三人作為中国封建社会末期的知識分子，雖然具有買弁，官僚等不同身分，但却能够順应当時世界發展的潮流，以拓荒者的胆識和气魄率先行動，以“富国求強”為宗旨，致力于近代工業的建設，留下了可觀的業績，不愧為東亞近代化歷程中的杰出人物。他們自身，也實現了由買弁，官僚向民族實業家的轉變。